

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年8月1日 至平成29年4月30日	自平成29年8月1日 至平成30年4月30日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
売上高 (千円)	23,652,955	23,790,252	31,548,247
経常利益 (千円)	649,734	325,379	889,886
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	402,672	169,293	571,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	473,265	283,158	747,683
純資産額 (千円)	37,360,869	37,460,515	37,635,287
総資産額 (千円)	51,112,899	51,185,179	51,382,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.93	9.64	32.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	73.2	73.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.06	19.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な外需、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善等に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、これまで日本経済を支えてきた海外経済の先行きは、円高・原油高リスク、米国政権の保護主義的政策への懸念等により、不透明感が増しています。

また、当社業績に影響を与える鋼材価格は、原材料価格の高騰等により上昇し、概ね高い水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは製品のモデルチェンジやバリエーションの充実、新たな用途提案による需要の創出、並びに生産効率や物流効率の改善に努めてまいりました。この結果、前年同期に比べ、売上高は増加いたしました。利益は富岡第2倉庫の稼働に伴う費用負担に加え、材料価格の高騰により材料費が増加したこともあり、減少いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	15,255	15,224	30	1,255	792	463
オフィス家具	8,401	8,565	164	52	76	23
合計	23,656	23,790	133	1,307	868	439

#### (鋼製物置)

鋼製物置事業は、製品のモデルチェンジを梃子に積極的な営業活動やコスト低減に努めましたが、年度前半に需要が低迷し、材料価格が上昇したこともあり、前年同期に比べ、売上高は横這い、利益は減少いたしました。

業績は、売上高15,224百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益792百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

#### (オフィス家具)

オフィス家具事業は、大規模オフィスビルの供給は短期的な端境期にあり、大型移転案件の減少が見られたものの、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調であったことから、前年同期に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。

業績は、売上高8,565百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益76百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,790百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益122百万円（前年同期比75.4%減）、経常利益325百万円（前年同期比49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ、197百万円減少いたしました。

流動資産は26,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ、109百万円増加いたしました。主な増加は、有価証券への投資2,300百万円、電子記録債権787百万円、受取手形及び売掛金642百万円であります。主な減少は、現金及び預金3,817百万円であります。

固定資産は、24,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ、306百万円減少いたしました。

有形固定資産は、21,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ、365百万円減少いたしました。主な増加は、倉庫の新設や生産設備の更新による固定投資723百万円であります。主な減少は、減価償却費1,078百万円でありませ

ず。無形固定資産は、446百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36百万円減少いたしました。主な増加は、ソフトウェアの更新等による投資56百万円であります。主な減少は、減価償却費92百万円であります。

投資その他の資産は、2,431百万円となり、保有上場株式の時価上昇等により、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加いたしました。

負債は、13,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22百万円減少いたしました。主な増加は、電子記録債務3,763百万円、賞与引当金295百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金3,242百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形474百万円及び未払金379百万円であります。

純資産は、37,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ、174百万円減少いたしました。減少の主因は、配当金の支払等により利益剰余金が288百万円減少したためであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.2%、1株当たり純資産は2,133円20銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、203百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 309,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,609,300	176,093	-
単元未満株式	普通株式 3,429	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	176,093	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)及び取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	309,700	-	309,700	1.7
計	-	309,700	-	309,700	1.7

(注)上記のほか、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,884,026	12,066,067
受取手形及び売掛金	6,578,454	7,221,295
電子記録債権	1,059,520	1,847,031
有価証券	-	2,300,071
商品及び製品	1,906,299	2,094,780
仕掛品	264,779	262,109
原材料及び貯蔵品	427,109	355,148
その他	456,864	546,874
貸倒引当金	2,643	9,827
流動資産合計	26,574,410	26,683,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,186,071	7,119,318
機械装置及び運搬具(純額)	3,374,135	3,057,195
土地	11,211,359	11,211,571
その他(純額)	1,217,886	235,468
有形固定資産合計	21,989,453	21,623,554
無形固定資産	482,205	446,182
投資その他の資産		
その他	2,336,675	2,460,423
貸倒引当金	0	28,531
投資その他の資産合計	2,336,675	2,431,891
固定資産合計	24,808,334	24,501,628
資産合計	51,382,745	51,185,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,641,968	4,399,523
電子記録債務	-	3,763,439
未払法人税等	60,995	169,810
賞与引当金	287,026	582,669
その他	3,140,568	2,108,343
流動負債合計	11,130,558	11,023,787
固定負債		
役員株式給付引当金	18,592	37,591
退職給付に係る負債	1,290,775	1,355,409
その他	1,307,531	1,307,876
固定負債合計	2,616,898	2,700,876
負債合計	13,747,457	13,724,664



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,823,457	35,534,820
自己株式	336,083	336,083
株主資本合計	37,633,192	37,344,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,717	229,074
退職給付に係る調整累計額	164,622	113,114
その他の包括利益累計額合計	2,095	115,959
純資産合計	37,635,287	37,460,515
負債純資産合計	51,382,745	51,185,179

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	23,652,955	23,790,252
売上原価	17,736,699	18,129,457
売上総利益	5,916,256	5,660,794
販売費及び一般管理費	5,419,387	5,538,647
営業利益	496,868	122,147
営業外収益		
受取利息	5,120	3,277
受取配当金	3,404	4,466
作業くず売却益	65,398	97,532
電力販売収益	78,370	78,819
雑収入	40,877	54,600
営業外収益合計	193,170	238,696
営業外費用		
支払利息	816	50
電力販売費用	38,990	35,331
雑損失	497	81
営業外費用合計	40,304	35,464
経常利益	649,734	325,379
特別利益		
固定資産売却益	3,220	1,130
投資有価証券売却益	-	4,310
保険解約返戻金	688	4,624
特別利益合計	3,909	10,065
特別損失		
固定資産除却損	2,392	5,189
減損損失	17,641	20,495
その他	26	43
特別損失合計	20,060	25,727
税金等調整前四半期純利益	633,583	309,717
法人税、住民税及び事業税	345,442	322,847
法人税等調整額	114,532	182,423
法人税等合計	230,910	140,424
四半期純利益	402,672	169,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,672	169,293

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	402,672	169,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,349	62,356
退職給付に係る調整額	56,243	51,508
その他の包括利益合計	70,592	113,864
四半期包括利益	473,265	283,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,265	283,158

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 千円	152,274 千円
電子記録債権	-	128,983
支払手形	-	294

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	2,520千円
		有形固定資産「その他」	15,120千円
		合計	17,641千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、市況は堅調であったものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	2,794千円
		有形固定資産「その他」	17,701千円
		合計	20,495千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	1,143,957千円	1,170,995千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月20日 定時株主総会	普通株式	210,728	12	平成28年7月31日	平成28年10月21日	利益剰余金
平成29年3月16日 取締役会	普通株式	228,965	13	平成29年1月31日	平成29年4月7日	利益剰余金

(注)平成29年3月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金676千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 定時株主総会	普通株式	228,965	13	平成29年7月31日	平成29年10月25日	利益剰余金
平成30年3月16日 取締役会	普通株式	228,965	13	平成30年1月31日	平成30年4月10日	利益剰余金

(注)1.平成29年10月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金676千円が含まれております。

2.平成30年3月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金676千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,251,778	8,401,177	23,652,955	-	23,652,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313	192	3,506	3,506	-
計	15,255,091	8,401,370	23,656,461	3,506	23,652,955
セグメント利益	1,255,206	52,481	1,307,687	810,818	496,868

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 3,506千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 810,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,641千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,224,548	8,565,704	23,790,252	-	23,790,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,224,548	8,565,704	23,790,252	-	23,790,252
セグメント利益	792,014	76,379	868,393	746,246	122,147

(注)1. セグメント利益の調整額 746,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20,495千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円93銭	9円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	402,672	169,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	402,672	169,293
普通株式の期中平均株式数(株)	17,560,724	17,560,724

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間21,143株、当第3四半期連結累計期間52,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年3月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 228,965千円  
(2) 1株当たりの金額..... 13円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年4月10日

(注) 平成30年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月14日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。